

代表質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月19日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) オバマ大統領に何を期待するか。

ア 民族間の差別を乗り越えた新たな責任の時代と国づくりに向けて、国民自身の努力を促すオバマ大統領の演説は、米国民を魅了した。しかしその外交政策においては、オバマ、ヒラリー・クリントンの人気と裏腹に、アフガンや沖縄の基地がどのように進められるのか危惧する声もある。知事はオバマ政権下で沖縄の基地縮小が期待できると考えておられるのか、所見を伺いたい。

イ かつて沖縄が米国統治のころ、沖縄の自治を否定したキャラウェイ旋風を思い起こすような強引なメア在沖総領事の言動、その彼が日本部長に就任の予定、そのことで沖縄の基地にどんな影響があると考えているか伺いたい。

(2) 知事の訪米について

ア 新政権成立前の訪米について、なぜこの時期だったのか改めて伺う、その効果はどうだったのか。

イ だれに会ってどんな感触がとれたのか、明らかにしてほしい。

ウ 今回の要請項目から外されていた辺野古新基地建設について、知事は沖合移動について言及した理由、どんなやりとりだったのか明らかにしてほしい。

(3) 知事の公約について

ア 知事は県民党の立場で稲嶺県政を継承、これからの人生のすべてをかけ全力を尽くすとの強い決意を表明し、県政を担うことになった。「普天間飛行場の危険性を一日でも早く除去するために、キャンプ・シュワブ内に暫定ヘリポート機能を緊急に整備する」としていたが、それはいつ消えたのか伺いたい。また、「普天間の3年以内の危険性の除去」についても進展がない。その実現性があるのか伺う。

イ 「沖縄の自然環境は沖縄の宝」「沖縄の美しい海を取り戻す」としているが、辺野古新基地建設、高江のヘリパッド建設、林道建設は自然破壊につながる。美しい海、自然環境をどう守っていこうとするのか。

ウ 世界に誇れる宝となる人材育成のために、毎年100人の海外留学生を派遣するとしているが、その目標は達成しているのか。

エ 教育力おきなわについて、小学校の30人以下学級を目指すとしているが、任期中に達成できる見通しはあるのか。

(4) 不発弾事故の政府の対応について

ア 県議会で求めたものは、国の責任で完全な補償と新たな補償制度の創設であった。ところが国は見舞金で事を済ませようとしている。このことについて知事は、戦後処理として法的根拠に基づく補償の要求を国に求めていく考えはあるか。

イ 基金の創設は国の責任をあいまいにするもの、そもそも特別調整費の趣旨は何か伺う。

ウ 公共工事にかかわらず、民間工事についても磁気探査の義務づけを求めていく考えはあるのか。

2 基地問題について

(1) 金武町の流弾事故について

ア 事故発生後の県警の捜査経緯を伺う。

- イ 県警の鑑定結果について伺う。
 - ウ 米国専門家の鑑定結果、流弾が米軍訓練によるものでないとの米軍側の発表を県警と県はどう受けとめ、今後どう対処していくか。
 - エ 流弾が米軍の所有ではないから、米軍はこれまでどおり演習を続けるという。これに対し県はどう対処していくか。
 - オ 空自ヘリがレンジ4に着陸、地元伊芸区住民の怒りを増幅させた。常軌を逸した自衛隊の行動を県はどう考えているか。
- (2) 高江ヘリパッド仮処分事件について
- ア 沖縄防衛局が行った14人の仮処分に対して、県の見解を伺う。
 - イ 国の事業実施でこのような事例は過去にあったのか伺いたい。
 - ウ 住民が基本的人権、環境権、平和的生存権を守ることは、憲法で保障された当然の行為と思うが、県の見解を伺う。
- (3) 原子力潜水艦の寄港について
- 県は「原子力潜水艦の寄港については、最小限にとどめるとともに安全が確認されない限り本県に寄港すべきでない」としている。昨年は41回も寄港し今年5回寄港している。県の示す最小限とは、安全の確認の基準はどうなっているのか。
- (4) 米軍消火ヘリによる無断取水について
- 米軍実弾射撃訓練等に起因して起こる火災のたびに、県民の水がめであるダムからの取水は常識を超えている。県はこれまでどのように対処してきたのか。
- (5) 名護市で起きたセスナ機墜落事故について
- ア キビ畑やイモ畑所有者への被害補償はどうなっているか。
 - イ 消火剤による土壌への影響は、被害の補償の対象になっているか。
 - ウ 県警の捜査状況について、航空危険行為等処罰法違反として立件できたのか、またパイロットを含めた4名の現在の所在地はどこか。
- 3 医療・福祉行政について
- (1) 公立病院施策について
- ア 県立病院事業の地方公営企業法適用への移行が、2006年4月から一部適用を全適にした。全適にして今日まで何が変わったのか。これまでの経緯と今後、経営再建をどう進めていこうとしているか。
 - イ 公立病院改革プランを2008年度内に策定することが国から求められているが、履行しなければどのような縛りがあるのか。県はあり方部会の基本構想案の答申がまだ出ていない段階で、県当局が独法化ありきで地域での説明会を開いているが、地域の理解は得られるとの感触か。沖縄県の医療を総合的にどのように考えているか伺いたい。
- (2) 県単医療費助成制度について
- 県単医療費助成制度を改正し、7月から2歳未満の乳幼児や重度心身障害者に対して、通院費一医療機関ごとに1000円の自己負担を施行する予定が、関係団体の反対で延期することになった、でも廃止ではない。この制度は知事の公約にも反するものであり、今議会の所信表明でも「患者・利用者の視点に立った医療の確保の推進」にも相反するもの、廃止すべきではないか。
- (3) エンゼルプラン、子育て支援プランについて
- 2期にわたるエンゼルプランや子育て支援プランのこれまでの効果と評価、さらにこれからの展望について伺う。また待機児童がふえる背景は何か。
- (4) 産科医療制度について
- ア 民間損害保険を使って妊産婦一人3万円の保険制度が今年1月1日から施行された。この制度は立法も国会審議も必要ない問題含みの制度である。この制度の問題点を伺いたい。
- 4 環境行政について
- (1) 林道建設計画について
- ア 平成16年から平成26年までの10カ年計画で行われる国頭村森林整備計画の総予算と今年度の予算額を伺う。

- イ 林道建設の目的が林業伐採のためとしているが、林業従事者の数と費用対効果はどれくらいあるのか。
 - ウ 国事業の林道建設なのに、なぜ沖縄の林道のみがコンクリート舗装なのか。
 - エ 検討委員会の指摘で今回は、自主アセスしたようだが、林道建設は動植物の生態系にどんな影響があるとの指摘があったか、また今回の調査によって稀少動植物の数と、IA類の数の状況はどうなっているか。
 - オ 今回林道建設が予定されている流域の河川は、現況で赤土砂が堆積しているのは何によるものか。
 - カ 林道建設に当たって、委員からの指摘で業者マニュアルを整理するとしているが、これまではそのようなものはなかったのか。
 - キ 林道建設に当たってアセス予測結果と違う結果が出たときどう対処していく用意があるのか。
- (2) 流域公益保全林整備事業の内容と今後の事業計画について
- (3) 林道工事、環境監視調査事業について
- ア これまで施行してきた林道の赤土流出や動植物の監視体制はとられていたのか、環境保全対策の検証もしてきたのか。林道建設で環境を破壊し、それを検証するために819万円余の予算をかけて調査するとは本末転倒ではないのか。
- (4) 美ら島づくり推進事業について
- ア この事業は琉球列島の自然全体の世界遺産登録を目指して、森林保全で生態系保護創出の情報収集するための事業としているが、世界遺産登録までにクリアしなくてはならない課題について伺いたい。

代表質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月19日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 埋立事業及び東部海浜開発事業(泡瀬埋立)について

(1) 平成21年度当初予算編成のポイントの本県の財政状況について

「病院事業特別会計の極めて厳しい経営状況や社会保障関係費の負担増に加え、埋立事業特別会計の収支悪化等が大きな懸念材料」と述べている。埋立事業の収支悪化を懸念材料としていることについて伺いたい。

(2) 平成16年度の包括外部監査結果報告書によると、監査意見(要旨)で次のように述べている。

「現計画における「海洋性レクリエーション拠点」「国際交流リゾート拠点」形成の根拠が明確でない。「…地元の努力によって観光・リゾート地の形成は可能であると考えられる。」としているが、余りに希望的観測が強いのではないだろうか。現計画において、年間宿泊需要56万人泊及び宿泊施設計画数1275室を前提とした土地利用計画を立てているが、その根拠が不十分。企業立地も進まず埋立地が放置された状態になっている地区が県内に存在することも周知の事実である。土地利用計画については、…具体的な施策が検討されていない。このような状況で約491億円の事業費を投入すべきか、再検討が求められる。」

以上のように監査意見は明確に問題点を指摘している。県は監査意見をどのように受けとめているか所見を伺いたい。

(3) 沖縄市は、土地利用計画が破綻しているので、土地利用計画の見直し(新しい土地利用計画の策定)を急いでいると思う。県の認識を伺いたい。

(4) 包括外部監査結果報告書を無視し、土地利用計画も破綻、さらには新しい土地利用計画も策定されない中で工事を強引に進めた結果「経済的合理性がない」との判決が下されたと思う。県の所見を伺いたい。

(5) 質問の(2)(3)(4)を考えると少なくとも控訴審の判決まで工事を中断すべきと思う。県の所見を伺いたい。

(6) 一般会計の中で東部海浜開発事業(泡瀬埋立)に関する事業名と予算額を伺いたい。

(7) 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計の各事業名と予算額について伺いたい。

2 教育行政について

(1) 進級・卒業規定について

ア 県教育委員会は2003年に県立高校の進級規定(内規)を見直した。当時、私は十数校の校長や職員に会い意見を聞き議会で質問した。圧倒的多数の校長、職員が今日起きている事態を予測し懸念を示していた。仲村教育長は、県立学校校長研修会で内規見直しについて「中退率の減少につながったと評価しつつも、一部の生徒に進級に対する緊張感が薄れ、学習意欲が低下し、学校の指導に苦慮しているという声が上がっている。進級の緩和はもろ刃の剣。中途退学対策で怠け者を助長する教育になってはいけない。教育委員会と校長会で原級留置者を多く出さず、勉強も頑張れる見直しの検討を具体的に進めていただきたい」と述べたとのことである。県教育庁は内規見直しを前向きに検討する姿勢であると理解していいか伺いたい。

イ 「内規見直し」が生徒・教職員に与えている影響について、職員会議を踏まえた現場の声を集約すると同時に学校ごとの影響を調査し、具体的改善策を講ずるべきと思う。教育長の所見を伺いたい。

ウ 内規は一律に決めさせるのではなく、各学校の実態に合わせて、職員会議で校長が中心になって職員の合意形成を図って決めることが望ましいと思う。教育長の所見を伺いたい。

(2) 学力テスト「先進国」イギリスのイングランドでは、全国学力テストを実施。学校単位の成績一覧表を公表し、学校間の競争を激化させた。そのため、多くの弊害を生じさせている。成績一覧表の公表に加わらなかった北アイルランドとウェールズはイギリスの学力テストから離脱(スコットランドは全国学力テストに不参加)したが、昨年イングランドも全国学力テストをやめたことが報道された。イギリスのクリス・ウッドヘッド首席勅任視学官は「私たちは日本の教育をまねようと努力してきたのに、今は日本がまねようとしている」と述べている。イギリスにおける全国学力テストの失敗について教育長の所見を伺いたい。

(3) 沖縄学生会館について

ア 学生会館は建物が老朽化(築46年)し、耐力度テストの結果取り壊すことになった。寮生19人のうち4人は卒業するが15人の在學生は寮を退去し、これからの生活に困難を来す。学生への支援策について伺いたい。

イ 沖縄学生会館(千葉県)、南灯寮(東京都)、沖英寮(東京都、女子寮)、大阪寮(大阪府)はこれまで県出身学生の中で学業が優秀で、経済的理由で住居の確保が困窮している学生を受け入れ多くの人材を育ててきた。取り壊すことになった沖縄学生会館の規模を縮小して改築することを早急に検討すべきと思う。県知事と教育長の所見を伺いたい。

(4) 全国高校総体に向けて

ア 県有施設の競技会場は、陸上競技場、補助競技場、庭球場、自転車競技場、水泳プールの整備が必要と思う。進捗状況を伺いたい。

イ 選手強化(競技力向上対策)の取り組みを伺いたい。

ウ 今年「美ら海沖縄総体2010」リハーサル大会が開催される。全国高校総体の成功は、運営面が重要になる。リハーサル大会に向けて、運営についての準備、訓練等について伺いたい。

(5) 伊平屋村は、伊平屋中学校に通う障害のある生徒のために「いす式階段昇降機」を設置した。財政状況の厳しい伊平屋だが、「必要なところに予算を回すのは行政の義務」としているとのこと。また、支援員の配置も決めたとのことである。地域の学校で、健常者と障害者がともに学ぶ伊平屋村の支援体制は高く評価したい。教育長の所見を伺いたい。

3 雇用対策について

(1) 年越し派遣村に約500人の人が集まった。「寒さに震える人があふれた状態を突きつけられ、ほっとくわけにいかなかった」と厚労省が動き、東京都も当面の宿泊先と食事を用意した。派遣切り、非正規労働者の雇い止め等の現実がテレビや新聞で全国民に明らかにされた。人間性を疑われる政務官の発言もあった。年越し派遣村について知事の感想を伺いたい。

(2) 労働者派遣法の抜本改正(派遣対象業務を専門職に限定し限定列举等)が必要と思う。特に製造業への「登録型派遣」原則禁止については早急に対応すべきと思う。県の所見を伺いたい。

(3) 昨年10月から今年3月までに非正規労働者12万5000人が失職するとのことである。大手製造業16社が大規模な人員削減を進める一方で、株主対策や財務基盤強化を重視した経営を続けていることが、共同通信社の集計で明らかにされた。知事の所見を伺いたい。

(4) 県の雇用対策の主な事業について伺いたい。

(5) 緊急雇用対策と長期の雇用策に関連する職業訓練も重要である。その一環として職業能力開発校の充実が必要と思う。県の所見を伺いたい。

(6) 職業能力開発校の充実のために、有資格者の非常勤職員を正式採用または安定的に雇用することが必要である。県の所見を伺いたい。

(7) 新規事業の、県立学校40校に進路や就職指導をする非常勤職員を配置する「ジョブサポーター配置事業」について、現在類似の事業で配置されている学校があるか、その実績はどうか。また、「ジョブサポーター配置事業」の目的を伺いたい。

4 観光行政について

- (1) 上海事務所における観光客誘致の取り組みを伺いたい。
- (2) 「外国客誘致に向け東京、京都などと広域連携を進める」とのことで非常に重要な視点であり、戦略と思う。具体的施策を伺いたい。
- (3) 春節(旧正月)休暇の北京からの観光客約1500人が沖縄を訪れた。来年以降も継続されることが望まれる。北京からの観光客の沖縄観光への評価と来年以降の見通しを伺いたい。
- (4) 2008年に香港から沖縄を訪れた人は約3万人で07年の約3倍である。香港からの誘客について今後の見通しを伺いたい。
- (5) 景気後退による観光への影響に対応するため本土主要紙での公告掲載やイベントもを行い沖縄観光をPRするとのことだが、就学旅行誘致の取り組みを伺いたい。

5 産業振興について

- (1) 那覇空港を国際物流の中継基地にしようと、全日空が進める国際貨物基地構想が今年10月から始動する。沖縄経済への影響や効果について伺いたい。
- (2) 沖縄タイムスの逆風に挑むと、琉球新報の新交易時代に紹介されている県内企業の海外展開への活躍と成功を期待したい。知事の感想を伺いたい。
- (3) 県内の耕作放棄地(遊休農地)面積が3015ヘクタールで全耕作地面積のうち7.7%を占めるが、耕作放棄地を地主が賃借させない現状もあることを農林水産部は把握しているか。その対策も考えているか。
- (4) 北中城村の養殖アーサが不作である。網についた泥が発芽や成長を妨げているとのことである。泥の発生に泡瀬干潟埋立工事が関係しているのではとの見方もあると報道されている。農林水産部と土木建築部は実態を把握しているか。

6 交通政策について

- (1) 県公共交通活性化推進協議会は「那覇市・浦添市・宜野湾市・沖縄市地域公共交通総合連携計画」の素案を了承したとのことである。しかし、基幹バス実験を延期したようだが利用者を代表する委員は「バス網が変われば、渋滞解消や交通事故減少など市民生活に好影響が出る。ぜひ実現してほしい」「公共交通の再生に期待している県民は多い。計画が棚上げされないことがないよう、しっかり前に進めてほしい」と述べている。基幹バス実験延期の理由を伺いたい。

代表質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月19日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	糸洲 朝則(公明県民会議)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 基地問題について

- (1) 訪米予算の議会否決、再提案をしてまで執念を持って訪米した知事の思いと、実際に訪米した手ごたえ。
- (2) 歴代知事の訪米と仲井真知事の訪米との違い。
- (3) 再訪米の目的、課題、期待するもの。
- (4) クリントン国務長官来日に対する知事の所感。訪米との関連性、在沖基地問題の解決を訴える絶好の機会だが、知事の対応は。
- (5) クリントン国務長官来日時に「在沖米海兵隊のグアム移転に係る協定」が署名されるとともに、米軍再編ロードマップの普天間移設と本島中南部の基地返還実施が再確認されるが、これに対する知事の所感。
- (6) 中曽根外相と知事との会談の中身、特に基地問題解決への手ごたえ。
- (7) 米軍絡みの事件・事故や犯罪が一向に減らないが、日米両政府に強力に働きかけるとともに県の対策が求められる。知事の考えはいかん。
- (8) 久米島・鳥島両射爆撃場の返還と訓練空域・水域の一部解除について知事の所見を伺う。

2 農林水産業について

- (1) 環境と農業を軸にしたグリーン産業革命の展開を。
 - ア 日本政府は、環境と農業を軸にしたグリーン産業革命の展開を進めていく方針だが、県の考えと取り組みは。
 - イ 沖縄県の食料自給率の現状と将来展望について
 - ウ 遊休地の解消と就農促進、雇用創出について
 - エ 「借りやすく貸しやすい農地制度」の確立に向けた農地改革が望まれるが、県の考えは。
 - オ 農林水産業の各分野における生産高の現状と将来に向けての計画、施策について
 - カ 企業が農業に参入しやすい制度及び環境づくり。
 - キ 子牛の評価を高めるためにも、沖縄和牛のブランド化は大変重要と考えるが、県の取り組みについて伺う。
 - ク 牛の飼料工場の誘致計画はないか。沖縄の粗飼料との組み合わせによってコスト低減、優良な子牛づくりに役立つものとする。肥育技術の向上と並行して沖縄風飼料の研究と飼料工場の必要性はないか県の考えを伺う。

3 環境について

- (1) 観光客も巻き込んだ県民植樹運動の推進で緑の創出を。
- (2) 太陽光発電の普及への取り組みについて。例えば、全小中学校等への導入、民間への助成制度。
- (3) エコカーの普及への施策について

4 観光について

- (1) 世界的不況により観光客の減少が懸念されるが、県の対策と1000万人達成への具体的取り組み。

- (2) 那覇空港の沖合展開による拡張と、海外を含む新規路線開拓の計画について
- (3) 観光産業を担う人材の育成について
- (4) 観光客のタクシー利用の促進とレンタカーとのバランスについて
- 5 土木・建築について
 - (1) 最低制限価格の引き上げについて
 - (2) 改正建築基準法の円滑な運用と見直しについて
 - ア 建築サポートセンターの運営状況、今後の見通しは。
 - イ 小規模建築の確認業務の取り扱いについて
 - ウ 沖縄に適合した建築基準法の見直しを視野に入れたプロジェクトチームの立ち上げを提案。
 - エ 亜熱帯建築研究所の設立について
 - (3) 土木建築業の新分野参入に対する支援について
- 6 不発弾処理について
 - (1) 不発弾処理のスピードアップと安全性の確保について
 - (2) 被害者への「見舞金」支給に対応するため政府が創設する「不発弾等対策安全基金」に対する知事の見解。
 - (3) 不発弾事故に対する国の完全補償について
- 7 離島振興について
 - (1) 「国境交流特区」指定を目指す与那国町に対する県の支援策について。また、知事を先頭に国への要請をやってはどうか。
 - (2) 防空識別圏の見直しについて県の対応を明確にし、日米両政府に積極的に要請をすべきだと考えるが、知事の所見は。

代表質問通告表

平成21年第3回沖縄県議会(定例会)

02月19日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	18分	上原 章(公明県民会議)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 経済、雇用対策について

- (1) 世界的な経済金融危機の影響で、我が国においても景気や雇用情勢が悪化し、各種の経済指標が低下しています。県内の経済及び雇用環境の情勢、今後の見通しを伺います。
- (2) 県が取り組んでいる産業の創出と雇用の確保は、自立経済を目指す本県にとって重要かつ喫緊の課題です。進捗状況及び成果を伺います。
- (3) 県に設置した「緊急総合経済対策連絡会議」の目的、内容を伺います。
- (4) 第2次補正予算に関連する県の経済・雇用対策の事業内容、効果(数値)を伺います。「雇用再生特別事業基金」3年間74億6000万円に対し、1年目16億4000万円は緊急対策としては少ないと考えるが対応をお聞かせください。
- (5) 平成21年度の県当初予算が内示されたが、経済・雇用対策の事業内容、効果(数値)を伺います。
- (6) 派遣社員や契約社員が仕事を打ち切られ、その支援(再就職、住宅等)が求められています。県関係者の状況、対策及び効果を伺います。
- (7) ホームレスの自立支援について
 - ア 県内のホームレスの状況について
 - イ ホームレスの自立支援に関する特別措置法第9条の「実施計画」の策定について、県ではどのように考えているか。
 - ウ 県内市町村のホームレス支援の取り組みについて、県ではどのようにかかわっているか。
- (8) 「定額給付金」について
 - ア 不況や経済危機に減税を行うことは経済学では基本と言われています。今回の「定額給付金」は当初、減税からスタートし、収入のない高齢者や子供まで給付できる制度となりました。また、「定額給付金」と同じ考え方に立った「給付つき税額控除」は、欧米主要国を初めアジア諸国でも導入が進み、国際的な潮流になっています。今回の給付金は県内で総額212億円と聞いていますが、実施及び効果について知事の見解を伺います。
 - イ 全国では地域クーポン券やプレミアム商品券発行など、さまざまな工夫で地域経済の活性化に結びつける取り組みが進んでいます。県内の状況はどうか。市町村への情報の発信、関係機関との連携等、県が積極的に取り組むことが、より地域振興につながるものとするが対応を伺います。
 - ウ 新年度、新学期を迎える前、年度内実施を求める声が寄せられています。消費を喚起する意味でも多くの市町村が年度内、同時期に実施することが重要と考えます。市町村の実施状況及び県の取り組み、見解をお聞かせください。
- (9) 中小企業支援について
 - ア 県単融資事業「原油・原材料高騰対策支援資金」の取組状況と今後の推移及び追加予算の検討も必要と考えるが見解を伺います。
 - イ 「緊急保証制度」の取組状況を伺います。利用者から融資審査が厳しく、時間がかかり、申し込み金額が減額される等の苦情が寄せられています。関係機関へ積極的な制度実施への要請が必要と思うが対応を伺います。

2 沖縄21世紀ビジョンについて

- (1) これまでの取り組みと成果を伺います。
 - (2) 今後の取り組みはどうか伺います。
- 3 福祉、医療行政について
- (1) 21年度新規事業で「安心こども基金事業」、「保育所入所待機児童対策特別事業」が示されていますが、内容と効果を伺います。
 - (2) 国は妊婦健診14回無料化を決定し、第2次補正予算で県、市町村に交付するとしています。新年度より全市町村がスタートできるよう体制及び県の取り組みを伺います。
 - (3) 国は出産育児一時金を平成21年10月より38万円から42万円に増額することを決定し、市町村に交付するとしています。全市町村でスタートできるよう県の対応を伺います。
 - (4) 乳幼児と重度心身障害者の医療費助成の見直しは景気悪化等の理由で凍結されたが、今後、再検討するのか、関係者の皆さんから懸念の声が寄せられています。福祉を後退させないための取り組みが重要と考えるが見解を伺います。
 - (5) 発達障害児支援について
 - ア 県内の乳幼児・学童児に占める発達障害児の数及び実態把握はどうなっているか。
 - イ 早期発見・早期支援は、学童期ではなく乳児期が大切と言われており、乳幼児健診の取組強化、専門家の育成、関係機関との連携、療育施設の拡充等、総合的な支援システムの構築が求められているが、事業計画を含めた取組状況を伺う。
 - ウ 「発達障害者支援体制整備委員会」の内容と効果を伺います。
 - エ 発達障害者支援センター - の役割と現状・効果、関係機関との連携、連絡協議会の開催状況・内容を伺います。
 - オ 南部医療センター - ・こども医療センター - の「こころの診療科」のドクター - 、専門士等の体制はどうなっているか。
 - (6) 県立病院について
 - ア 県立病院は、離島を含め、本県における基幹的な公的医療機関として、地域医療になくてはならない重要な役割を果たしてきました。しかしながら累積赤字が200億円を超え、このままだと毎年の繰出金が福祉行政のみならず、県全体の財政を逼迫させる要因ともなりかねません。過去4回の経営再建に取り組み、3年前に全部適用に移行しても改善されないとの声があります。県の見解及び経営再建への対応を伺います。
 - イ 「県立病院のあり方検討部会」から、独立行政法人移行への答申がなされるようだが、県の対応を伺います。
 - ウ 第2次補正予算、県立病院繰出金14億円(医療機器等の整備)の内容を伺います。購入機器の名前、金額、購入先(決定方法)、県内外の民間病院での同機器の購入金額の事例をお聞かせください。
- 4 行財政改革について
- (1) 県は改革プランで、「県債発行の抑制」を掲げる一方で、平成23年度までの4年間で1260億円の収支不足が生じると試算しています。平成21年度の予算案も大幅な収支不足が生じ、新たな県債を発行するとし、厳しい財政運営となっています。財政立て直しの知事の決意を伺います。
 - (2) 厳しい財政状況の中で県民が求めているのは、福祉や医療、教育の予算削減の前に、全部局、全職員が不必要な事業、効率の悪い事例はないか、具体的に検証・改善する姿であり、無駄遣いゼロへの徹底した取り組みだと考えます。これまでの取り組み・効果、今後の対応を伺います。
 - (3) 事業の選択と集中には、外部評価者を入れた「事業仕分け」が必要と考えます。県は導入を検討すると聞いていますが、取組状況を伺います。
- 5 教育、文化行政について
- (1) 全国学力テストで2年連続して最下位という厳しい結果が出ていますが、原因分析、課題、対策はどうなっているか。
 - (2) 小学校における30人学級の導入は、きめ細かな指導をする意味で重要と考えるが、取り組みを伺います。
 - (3) 「特別支援学校編成整備計画」に伴い、沖縄盲学校を併設型ではなく単独校として存続

の要望が寄せられています。県は、関係者と話し合い、専門性の維持や安全性の確保ができるか検討するとしていますが対応を伺います。子供たちの学習環境を守ることが最重要と考えますが、見解をお聞かせください。

- (4) 学校教育法等の改正により、特別支援教育が法的に位置づけられました。本県の「特別支援教育支援員」の推進状況を伺います。
 - (5) 国は、全国の公立小中学校のうち、大規模な地震で倒壊の危険が高い学校施設1万棟を3年間で耐震化工事を完了させるとのこと、県内の対象数、対応をお聞かせください。
 - (6) 「沖縄国際アジア音楽祭」の事業内容を伺います
 - (7) 県立郷土劇場が那覇東町会館の閉館に伴い、3月に廃止になるとのこと、多くの文化、芸術・芸能、観光産業の関係者の皆さんから、惜しまれる声と新たな施設の要望が寄せられています。郷土劇場は、これまで多くの公演、発表の場として、沖縄の文化振興、観光産業に寄与してきました。今後の舞台芸術の振興支援の取り組み、新たな県立郷土劇場の建設を含め県の対応を伺います。
- 6 地上デジタル放送対策について
- (1) 国は、低所得者への受信機器の無償配布などを柱とする「地上デジタル放送推進総合対策」を昨年まとめました。県内の取り組みを伺います。
 - (2) 南北大東島及び難視聴地域の対策を伺います。
- 7 旧軍飛行場用地問題解決への取り組みを伺います。戦後60年以上経過し、いまだ解決を見出せないことは、政治の責任と考えます。沖縄振興計画も残り3年、県の対応を伺います。